

パナマ文書

南米パナマの法律事務所からかつてない規模の情報リーク事件であります。その情報量、ファイル数250万件で、過去最大級だったアメリカ外交公電流出事件、エドワードスノーデン氏のアメリカ国家安全保障局の個人情報流出事件と比べて比較にならないメガ級の規模なのです。

この流出は世界を代表するオフショア法人設立のエキスパートであるモサクツフォレンセカ法律事務所から匿名によりリークされたもので、流失の時期は2015年8月とされています。それが南ドイツ新聞にもたらされ、ジャーナリストの調査機関に流れ、世界中のジャーナリスト数百名が解明を進めている事件です。

始め、サッカー「FIFA」の倫理委員会なども含む早々たるリストです。

ジャーナリストによる全容解明の日本（共同通信・朝日新聞）で進めば近い時期、5月ともされている。その時期に大きく報道される公算もあり、各国の税務当局も当然ながらその内容を注視するという流れになっています。

日本では現在二人？、名前が挙がっているようですが、ひとりには警備保障会社（セコム）の創設者です。しかし情報流失の規模にも関わらず、不可解なのはアメリカがすっぽり欠落している違和感は消えていない。オバマ大統領は、「租税回避は多くの場合、合法である」としながらも、「法律が整備されていないため弁護士や会計士を雇えば不正な取引を許してしまう」と指摘し、不正な租税回避を防止するための措置を取るべきと訴える。

菅義偉官房長官は4月6日の記者会見では、パナマの法律事務所から流出した新潟柏崎沖地震で、ボランティアに参加し、それぞれの現地で多くの貴重な経験をさせていただきました。はつきり言えるのは、ボランティアの参加者に、政治家と社長はいません。参加している人達は、一言で言えば社会的に豊かな人達ではありません。社会的痛み苦しみを、十分に受けている人達です。弱者の心の透明さを知り、満たされました。人生に貴重な思いやりの多くを学び行動できます。

(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
 2016年4月18日 (月) NO 385
 地域から明るい未来を作ろう

カリブ海などの租税回避地に設立された21万余りの会社の情報が書かれ、世界各国の指導者ら10人の名前が含まれている。現在、その解明された一部が報道されつつあり世界を代表する国家元首、著名人らが家族、親族、知人、友人などを介してオフショア法人を設立し、蓄財、ないし節税など何らかの「行為」を行っていた可能性を指摘され、その名前にプーチン大統領から習近平国家主席、イギリスのキャメロン首相といった国家元首や首脳を

私にできることは誠に微力です。被災地の皆様方に心から支援と、どんな場合でも闘う気概を失わないことを願っています。

生きるライフライン、まず水です。

食料は必ず届きます。近ければ経験を活かしボランティアにエントリーするのですが、私には力がありません。

平成19年の能登沖地震、

熊本・大分大地震

「無報酬の報酬」の貴重な経験は、実際参加しないと絶対に分かりません。

天からの啓示です。人生観が変わり、絶対若い人は体力もあり参加すべきです。

内部文書で世界の政治家や著名人がタックスヘイブン（租税回避地）を利用して資産隠しを行っているときとされる問題について、「文書の詳細は承知していない。日本企業への影響も含め、軽はずみなコメントは控えたい」と述べ更に「世界全体で租税回避について連携している中、今回新たにこうした実態が報道ベースで発表された」と指摘、なんと日本政府とし文書を調査する考えはないと表明、マインバーの推進と三本の毒矢？を放ち醜悪を晒すアベ政権でしょう。

今回の件で日本政府及び、世界の闇を間見たようです。

はつきり言えるのは、ボランティアの参加者に、政治家と社長はいません。参加している人達は、一言で言えば社会的に豊かな人達ではありません。社会的痛み苦しみを、十分に受けている人達です。弱者の心の透明さを知り、満たされました。人生に貴重な思いやりの多くを学び行動できます。

